

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

島根県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	公立大学法人島根県立大学運営支援事業		
総事業費 (千円)	201,278	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	29,823
事業概要	<p>① 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー価格・物価高騰の影響による県立大学の費用負担の増大に対する支援のため <p>② 交付金を充当する経費・算定根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学の標準経費のうち、物価高騰（光熱費）分について補助 R5年度実績額－R3年度実績額＝ 29,823千円 <p>③ 交付対象</p> <p>1) 交付対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立大学法人島根県立大学 <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている法人 <p>④ 期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー価格・物価高騰の影響下においても、安定的な大学経営の継続が図られることにより、学生の学習環境の確保及び保護者負担の軽減を図ることができる。 		
物価高の克服 (経済対策) との関係	<p>・本事業は、公立大学法人島根県立大学を交付対象とし、エネルギー価格・物価高騰の影響分を支援するものであり、「⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」に該当するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

島根県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。			
事業名	公立大学法人島根県立大学運営支援事業		
総事業費 (千円)	124,015	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	62,008
事業概要	<p>① 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、学生（保護者）の負担軽減のほか、機能向上による施設利用者の利便性を向上させるため、エネルギーコスト削減に資するための施設改修、機器等の更新に対して補助を行う。 <p>② 交付金を充当する経費・算定根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーコスト削減に資するための施設改修や機器等の更新 <p>③ 交付対象</p> <p>1) 交付対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立大学法人島根県立大学 <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県立大学を利用する学生（保護者）の負担軽減を目的とするため、この島根県立大学を管理・運営する公立大学法人島根県立大学を選定 <p>④ 期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立大学法人島根県立大学が管理する施設の老朽化した設備等を更新することにより、後年度の光熱水費を抑制し、学生（保護者）の負担軽減に繋げることができる。 		
物価高の克服 (経済対策) との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、公立大学法人島根県立大学を交付対象とし、エネルギーコスト削減に資する施設の改修や機器等の更新にかかる費用を支援することで、エネルギー価格・物価高騰の影響による保護者の追加負担が生じないようにする事業であり、「⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援」に該当するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。 		